

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社 大利根カントリー倶楽部
【英訳名】	Ohtone Country Club Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 邊 義 博
【本店の所在の場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 島 本 健 一 郎
【最寄りの連絡場所】	茨城県坂東市下出島10番地
【電話番号】	0297(35)1344(代表)
【事務連絡者氏名】	副支配人 島 本 健 一 郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	1,136,256	1,107,223	1,168,479	1,167,992	1,153,325
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	63,319	37,886	41,660	△67,709	38,433
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	54,753	40,702	24,577	△120,328	34,064
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	796,000	796,000	796,000	796,000	846,250
発行済株式総数 (株)	1,534	1,534	1,534	1,534	1,549
純資産額 (千円)	1,842,513	1,883,215	1,907,792	1,787,464	1,922,028
総資産額 (千円)	2,864,662	2,990,273	2,880,085	2,754,342	2,881,723
1株当たり純資産額 (円)	1,201,116	1,227,650	1,243,671	1,165,230	1,240,818
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	35,693	26,533	16,021	△78,440	22,095
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.32	62.98	66.24	64.90	66.70
自己資本利益率 (%)	3.02	2.18	1.30	△6.51	1.77
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,522	124,865	36,226	39,720	145,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,843	△35,314	△206,221	85,893	△159,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,152	△5,425	△3,137	△1,423	99,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	193,310	277,435	104,301	228,491	314,308
従業員数 (名)	83	78	73	70	72
〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	〔 46〕	〔 54 〕	〔59〕	〔60〕	〔59〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社に関連会社が存在しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第55期、第56期、第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社は非上場のため、記載しておりません。
- 7 第59期より表示方法の変更を行っております。第55期、第56期、第57期及び第58期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載しております。

2 【沿革】

昭和34年9月	資本金1,000万円をもって株式会社大利根カントリー倶楽部を東京都に設立 取締役会長安西浩、取締役社長高田寛就任
昭和34年12月	第1次募集終了 資本金1億5,000万円
昭和35年7月	第2次募集終了 資本金3億7,500万円
昭和35年8月	東・西両コース完成
昭和35年9月	クラブハウス及び附属建物完成
昭和35年10月	営業開始
昭和35年12月	第3次募集終了 資本金5億1,250万円
昭和36年3月	キャディ宿舎完成
昭和36年9月	第4次募集終了 資本金5億9,700万円
昭和37年5月	第5次募集終了 資本金6億8,100万円
昭和39年2月	第6次募集終了 資本金7億600万円
昭和54年6月	取締役社長村上武雄就任
昭和54年7月	第7次募集終了 資本金7億9,600万円
昭和55年6月	取締役社長安西浩就任
昭和61年8月	東コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
昭和62年8月	西コースベントグリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成2年4月	取締役社長大津正就任
平成3年12月	西コース4・5・11番ホール改造
平成7年4月	東コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成7年8月	東京都千代田区麹町4丁目5番地より茨城県坂東市下出島10番地に本店を移転
平成9年3月	取締役社長安西邦夫就任
平成9年4月	西コース高麗グリーン、カルフォルニア方式サンドグリーンに改造
平成10年3月	東コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年3月	西コースフェアウェイ自動散水設備設置
平成11年9月	クラブハウス改修工事完了
平成18年3月	東コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成18年12月	西コース高麗グリーン ベントグリーンに草種転換工事
平成19年6月	取締役社長市野紀生就任
平成19年12月	東コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成21年3月	西コースホワイトフラッグ・グリーン改修工事
平成23年8月	東コース クリーク造成工事
平成27年6月	クラブハウス改修工事完了 取締役社長磯野克己就任
平成29年6月	取締役社長田邊義博就任（現任）

3 【事業の内容】

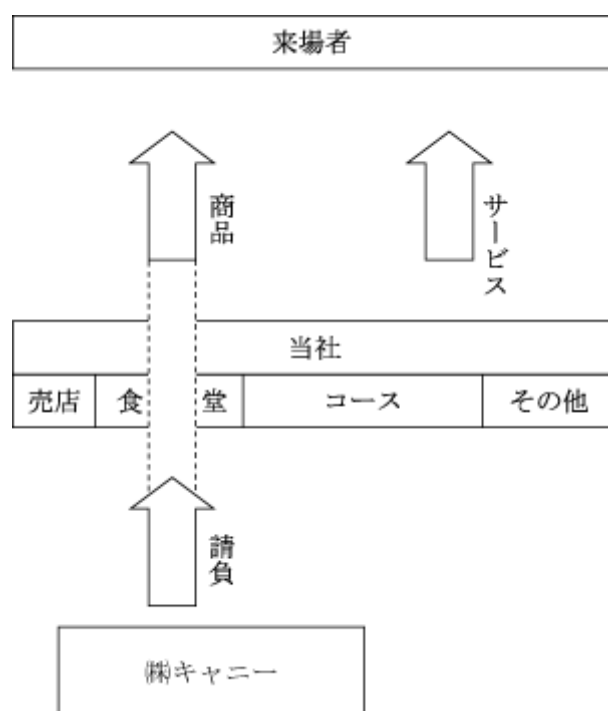
(1) 事業の内容

当社の事業は茨城県坂東市に36ホールスのゴルフコースを建設して、これを大利根カントリークラブ(以下クラブと称す)の会員に利用していただくことを目的としております。

クラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する事項を審議決定する機関で実際の経営は会社が当たることになっております。いいかえると、会社がゴルフ場施設運営の決定権をクラブに委任していることになります。(有価証券届出書より)

当社の株主は株主会員制のゴルフ場として1株1会員で運営しており、会員にならないとゴルフ場の利用に制限をうけます。即ち、会員、会員の同伴者及び会員が紹介した方以外はゴルフ場の利用ができません。

なお、クラブハウス内にて当社が経営するレストランにおける商品の製造はすべて株式会社キャニーに委託しております。事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 (59)	39.6	12年 9 カ月	3,721,013

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第59期の事業概況につきましてご報告申し上げます。

なお、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替え後の数値で前期比較を行っております。

当期における我が国経済は、政府の経済政策等により緩やかな回復傾向となりましたが、年度前半では、中国をはじめとする新興国等の海外経済で弱さが見られ、個人消費と民間設備も力強さを欠いており、先行き不透明な状況が続いております。

当事業年度は、天候が順調に推移したことや夏季及び冬季の食事付優待料金等の来場促進策を実施する等の集客努力の結果、来場者は54,145名（前事業年度比1.6%増）となり、内訳では、会員が25,122名（前事業年度比6.2%増）、ゲストは29,023名（前事業年度比2.0%減）となりました。なお、総来場者数に占める会員の比率は46.4%でした。

売上高におきましては、来場者数の増加があったものの、その他売上減少により1,153,325千円（前事業年度比1.3%減）となりました。

売上原価は来場者数の増加による変動費の増加があったものの、人件費の減少等によって前事業年度に比べ19,378千円減少となりました。販売費及び一般管理費は効率化に努め、クラブハウス改修に伴う費用の減少により317,498千円（前事業年度比24.0%減）となりました。

この結果、営業利益は34,002千円（前事業年度は70,800千円の営業損失）となりました。

営業外収益は、会員預り金の戻入益等5,449千円を計上、営業外損失は株式交付費等1,019千円を計上し、経常利益は38,433千円（前事業年度は67,709千円の経常損失）となりました。また、特別利益1,615千円、特別損失308千円をそれぞれ計上し、税引前当期純利益は39,739千円（前事業年度は119,705千円の税引前当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、314,308千円と前年同期と比べ85,817千円（37.5%）増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は145,407千円となりました。これは主に、減価償却費99,300千円、会員預り金の受入による収入59,500千円等の増加要因と、退職給付引当金の減少額14,913千円、仕入債務の減少額20,418千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は159,250千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入60,000千円等の増加要因と、コース管理用機械や来場者対応設備の更新等の有形固定資産の取得による支出62,158千円、定期預金の預入による支出150,000千円の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は99,659千円となりました。これは、株式の発行による収入99,848千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出189千円があったことによるものです。

2 【営業の状況】

(1) 売上実績

月別	グリーン フィ収入 (千円)	サービス 収入 (千円)	諸経費 収入 (千円)	キャディ料 収入 (千円)	売店売上 収入 (千円)	食堂売上 収入 (千円)	その他 (千円)	会員登録 料収入 (千円)	年会 費 収 入 (千 円)	年間ロッ カーフィ収 入 (千円)	計 (千円)
28年4月	34,656	1,417	15,596	17,974	3,227	13,637	21	21,000	8,080	370	115,980
5月	32,896	1,523	16,219	18,262	3,764	13,010	509	9,000	8,080	370	103,635
6月	28,930	1,246	13,946	16,078	3,018	11,687	582	11,500	8,080	370	95,441
7月	27,563	1,115	14,855	16,765	3,236	11,533	1,089	27,500	8,080	370	112,108
8月	14,719	977	10,602	12,176	2,084	6,652	8	0	8,080	370	55,670
9月	22,650	1,208	13,519	15,287	2,603	10,835	1,059	30,000	8,080	370	105,613
10月	44,167	1,490	16,789	20,049	3,974	17,017	32	26,000	8,080	370	137,971
11月	36,409	1,490	15,980	17,753	2,799	13,703	17	4,500	8,080	370	101,102
12月	31,512	1,284	15,472	17,550	3,348	12,868	14	16,000	8,080	370	106,501
29年1月	12,655	898	10,009	11,819	1,838	6,293	3	4,000	8,080	370	55,968
2月	12,912	796	9,411	10,783	1,641	5,771	4	6,000	8,080	370	55,772
3月	26,644	1,336	15,447	17,922	3,083	12,098	200	22,000	8,580	245	107,558
合計	325,717	14,785	167,849	192,423	34,620	135,109	3,542	177,500	97,460	4,315	1,153,325
1ヵ月平均	27,143	1,232	13,987	16,035	2,885	11,259	295	14,791	8,121	359	96,110
前期比較増減 (△は減少)	△6,260	370	2,157	△1,461	86	△3,511	△31,172	25,000	267	△143	△14,667

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 利用実績

月別	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)
28年4月	2,291	2,740	5,031
5月	2,407	2,825	5,232
6月	2,080	2,419	4,499
7月	2,104	2,688	4,792
8月	1,547	1,873	3,420
9月	1,988	2,373	4,361
10月	2,162	3,254	5,416
11月	2,011	3,144	5,155
12月	2,444	2,547	4,991
29年1月	2,058	1,171	3,229
2月	1,654	1,382	3,036
3月	2,376	2,607	4,983
合計	25,122	29,023	54,145
比率	46.4 %	53.6 %	100%
前期比較増減(△は減少)	1,457	△605	852

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

日本経済は長期の景気低迷から脱出の兆しをみせつつあるものの、ゴルフ場業界は、経年的な問題であるゴルフ人口の減少により、引き続き厳しい経営環境であると想定されますが、来場者数53,000名（会員比率45.0%）の確保に努めてまいります。

昨年度に引き続き、タスクフォースでの検討結果を随時実施し来場者数を確保するとともに、健全経営体制を確立するように努めてまいります。

主な来場者数確保の施策としては、1. 週日の来場促進策として「週日御優待券」を年間12枚/人、「会員同伴ゲスト週日特別御優待券」を年間12枚/人発行（上半期6枚、下半期6枚）、2. 来場者の少ない火・金曜日の年間8日間ゲスト感謝デーとして特別割引料金（16,420円）の設定、3. ゲスト来場者の促進としてコンペ割引の設定（9～39名△1,080円、40名以上△2,160円）、4. 閑散期の8月、1月、2月の土・日・祝祭日のゲスト特別料金（23,410円）の適用、5. ゴールデンウィークにおける週日料金の適用（4月29日、30日、5月3日～5月7日23,410円）、6. 月曜休場日の特別営業の実施、7. 閑散期である8月、1月、2月に会員同伴食事付優待の適用、を実施いたします。

コース管理につきましては、年間を通してベストなコースコンディションを提供していくための外部コンサルタントとのアドバイザー契約は6年目となり、その情報力を生かした管理技術でのコースメンテナンスを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は、春及び秋にピークとなります。この期間の土・日祝は大きな売上を見込んでおり、天候が入場者数の増減・売上高に大きな影響を及ぼします。また、冬の積雪はコースのクローズを余儀なくされ売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の病虫害被害について

当ゴルフ場は、約12,000本の松でセパレートされており、この松を松くい虫の被害からまもるため、毎年殺虫剤を散布する等の防除対策を行っております。また、コース全体が良質な芝草で覆われており、コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しております。しかし、予期せぬ事態が発生してゴルフ場の命である樹木・芝草が枯れるようなことになれば当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 会員の高齢化と代替わりについて

当ゴルフ場でのプレーは会員の同伴か紹介に限定しているため、会員の高齢化による来場回数の減少はゲスト来場者の減少に結びつきますので、代替わりによる活性化が必要になっています。

現在は安定した経営、コースコンディションから、年間60から70名の代替わりが順調に進んでいます。

しかし、会員権相場が崩れて株券の売買に不都合が生じた場合、会員の代替わりによる活性化が滞るほか、会員登録料収入が減少し、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は835,378千円（前事業年度比170,126千円増加）となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことから、175,817千円増加したことによります。

固定資産は2,046,344千円（前事業年度比42,745千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により55,814千円増加したものの、減価償却により98,128千円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は132,314千円（前事業年度比26,961千円減少）となりました。これは主として、未払金が増加したことから、36,536千円減少したこと等によります。

固定負債は827,380千円（前事業年度比19,778千円増加）となりました。これは主として、退職給付引当金が増加したことから、14,913千円減少したものの、会員預り金が増加したことから、33,563千円増加したこと等によります。

(2) 経営成績について

売上高は1,153,325千円（前事業年度比14,667千円減少）となりました。これは主として、入来場者数の増加（前年比会員1,457名増、ゲスト605名減）があったものの、その他の営業収入が31,173千円減少したこと等によります。

売上原価、販売費及び一般管理費について1,119,322千円（前事業年度比119,470千円減少）となりました。これは主に、クラブハウス改修に伴う修繕費、消耗品費および減価償却費の減少等により販売費及び一般管理費が100,091千円減少したことによります。この結果、営業利益は34,002千円（前事業年度は70,800千円の営業損失）となりました。

営業外収益は5,449千円（前事業年度比2,339千円増加）となりました。これは主として、会員預り金戻入益が増加したことから、2,237千円増加したことによるものです。この結果、経常利益は38,433千円となり（前事業年度は67,709千円の経常損失）、当期純利益は34,064千円（前事業年度は120,328千円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況におきましては、「第2 事業の状況」中、「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、サービスの向上に資することを目的としており、当事業年度の設備投資額は55,766千円でその主なものは、以下の通りであります。

①コース改修工事（東コースティーニンググラウンド改修工事等）	8,658千円
②コース維持管理用設備 （ラフ5連ロータリー、ベントラック、薄目散布機他）	23,515千円
③来場者対応設備更新 （コーストイレ改修、給水設備加圧ポンプ、乗用カート2台他）	10,593千円
③ゴルフ場システムの更新	12,999千円

なお、資金はすべて内部資金により行いました。

2 【主要な設備の状況】

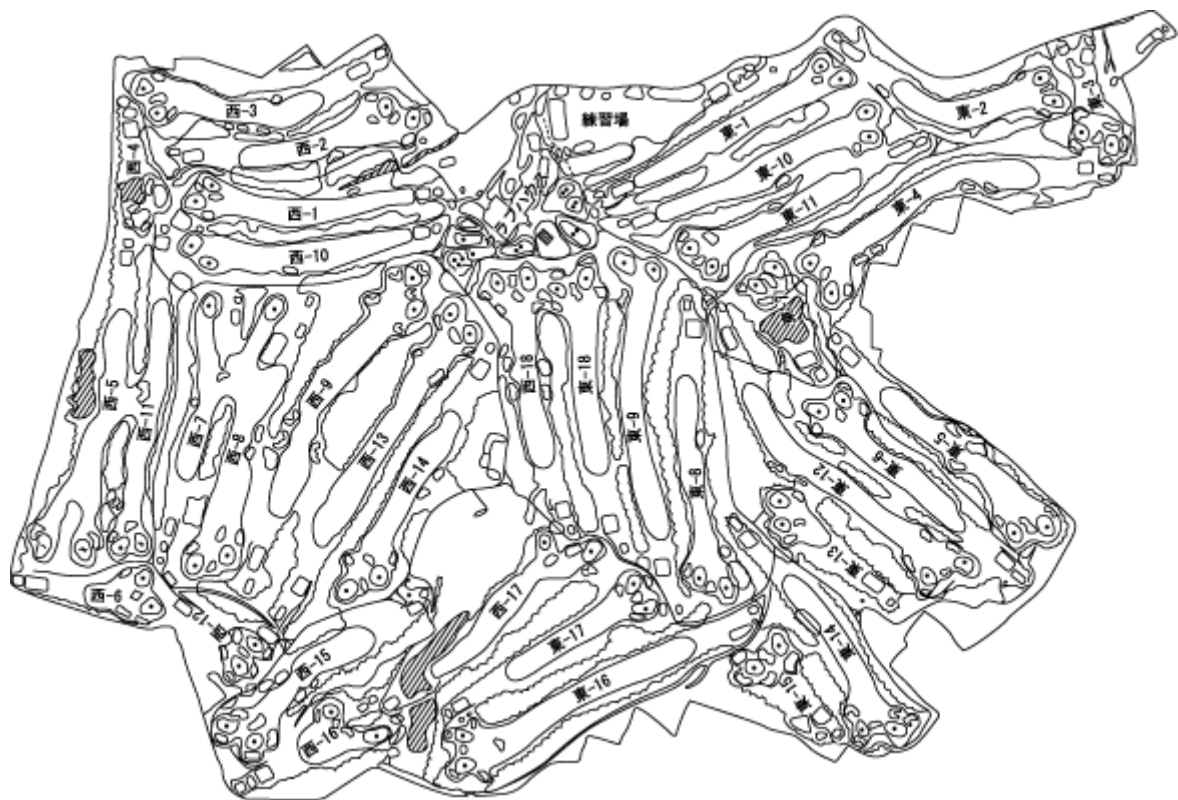
当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所・所在地	設備の内容	土地		建物		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)				
本社及びコース・茨城県坂東市	ゴルフ場の経営及び会員業務	1,170,737 (130,219)	527,442	6,792	477,509	44,870	918,078	1,967,901	72
合計	—	1,170,737 (130,219)	527,442	6,792	477,509	44,870	918,078	1,967,901	72

- (注) 1 本社及びコースは同一の場所にて業務を行っているため、事業所別の区分は行っていません。
 2 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額であります。
 3 その他の欄は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、立木であります。
 4 ()内は外数で借用分を示しております。
 5 借地はクラブハウス、東コース2番・3番・9番・11番、西コース1番・3番・10番他の一部に使用しております。

コース配置・距離



西コース
(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	399	361	380	343
2	4	386	349	350	312
3	4	414	375	385	346
4	3	164	132	143	111
5	5	506	483	493	471
6	3	225	177	204	156
7	4	421	382	395	356
8	4	474	413	408	375
9	5	573	494	539	460
Out	36	3,562	3,166	3,297	2,930
10	4	401	365	373	338
11	5	506	483	496	470
12	3	179	128	171	126
13	5	570	488	559	477
14	4	448	402	410	364
15	4	376	344	368	336
16	3	234	193	191	150
17	4	435	393	402	378
18	4	410	360	410	360
In	36	3,559	3,156	3,380	2,999
Tot	72	7,121	6,322	6,677	5,929

東コース
(単位：ヤード)

No.	Par.	White Flag Green		Red Flag Green	
		Champ.	Reg.	Champ.	Reg.
1	4	426	374	403	350
2	4	367	317	367	317
3	3	167	127	145	121
4	5	516	468	513	464
5	4	442	387	418	362
6	4	412	365	392	345
7	3	185	147	169	127
8	4	454	402	425	372
9	5	547	470	537	460
Out	36	3,516	3,057	3,369	2,918
10	4	432	381	418	367
11	4	411	355	386	330
12	5	569	501	532	464
13	3	241	187	208	158
14	4	407	370	383	346
15	3	160	122	161	118
16	5	524	475	505	455
17	4	359	325	356	332
18	4	434	381	420	367
In	36	3,537	3,097	3,369	2,927
Tot	72	7,053	6,154	6,738	5,845

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600
計	1,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,549	1,549	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。当社は単元株制度を採用 していません。
計	1,549	1,549	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる
譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を
定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月25日～ 平成28年11月30日 (注)2	15	1,549	50,250	846,250	50,250	50,250

(注) 1 有償、一般募集 発行価格 1株6,700千円、資本組入額 1株3,350千円及び資本準備金組入額 1株3,350千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	3	2	386	1	11	1,026	1,429	—
所有株式数 (株)	—	4	3	504	1	11	1,026	1,549	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.26	0.19	32.54	0.06	0.71	66.24	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸 1-5-20	20	1.29
株式会社電通	東京都港区東新橋 1-8-1 電通本社ビル	11	0.71
飯野海運株式会社	東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビルディング	10	0.65
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4-32-14	8	0.52
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上 1-1-2	7	0.45
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-2	4	0.26
中国塗料株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-6 東京倶楽部ビルディング	4	0.26
日通商事株式会社	東京都港区海岸 1-14-22(日通商事本社ビル5階)	4	0.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-1	4	0.26
計	—	72	4.65

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549	1,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,549	—	—
総株主の議決権	—	1,549	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益の追求を専ら行うものではなく、株主である会員が快適なゴルフプレーを楽しむことができ、また会員相互の親睦を通じてクラブライフを深められるような環境の醸成を目標に経営するものであります。

このような基本方針に基づき配当は行わず、より良いコースの維持管理に注力するとともに、会員が同伴・紹介するゲストの週日プレー費を割安に設定する等で利益還元を実施しており、広く株主である会員の理解を得ております。

なお、内部保留資金は経営体質の一層の充実並びに将来に備えるため蓄積することとしております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	田 邊 義 博	昭和29年6月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社エネルギー企画部長 同社ソリューション技術部 株式会社エネルギーアドバンス出向 専務取締役 東京瓦斯株式会社執行役員エネルギーソリューション本部副本部長兼 エネルギー企画部長 同社執行役員総務部担当役員付 一般社団法人日本ガス協会出向常務 理事 東京瓦斯株式会社執行役員財務部長 東京ガス都市開発株式会社代表取締 役社長 東京瓦斯株式会社専門嘱託(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	—
代表取締役 副社長	—	前 山 健 一	昭和16年1月27日生	昭和49年11月 平成3年9月 平成15年3月 平成16年8月 平成20年10月 平成26年2月 平成29年6月	前山倉庫株式会社設立、代表取締役 社長就任 有限会社戸塚運輸代表取締役社長就 任 前山倉庫株式会社代表取締役会長就 任(現) 戸塚運輸株式会社設立、代表取締役 社長就任 前山運送株式会社設立、代表取締役 会長就任(現) 戸塚運輸株式会社代表取締役会長就 任(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	—
取締役	—	関 根 知 之	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成28年6月	飯野海運株式会社入社 同社特殊油槽船第1グループリー ダー 同社ガスタンカー第1グループリー ダー 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社代表取締役社長社長執行役員 当社取締役(現) 飯野海運株式会社相談役(現)	(注)3	—
取締役	—	高 城 富 男	昭和18年1月1日生	昭和36年2月 昭和63年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成25年6月	株式会社古島入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役経理部長 同社専務取締役経理部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	平 野 肇	昭和30年11月16日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年11月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 同社石油事業本部電力燃料ユニット マネージャー 同社石油事業本部国内石油事業ユ ニットマネージャー 三菱商事石油株式会社出向(取締役 常務執行役員) 三菱商事株式会社執行役員、石油事 業本部長 同社天然ガス事業本部副本部長 同社常務執行役員、天然ガス事業本 部長 同社エネルギー事業グループC00(石 油・ガス探鉱開発事業、天然ガス事 業関係)、(兼)天然ガス事業本部長 同社エネルギー事業グループCEO (現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	—	救仁郷 豊	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	東京瓦斯株式会社 同社原料部長 同社執行役員、原料部長 同社常務執行役員、資源事業本部長 同社取締役常務執行役員、エネル ギー生産本部長 同社代表取締役副社長兼副社長執行 役員 同社取締役 東京ガスエンジニアリングソリュー ションズ株式会社取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	綿 引 達 郎	昭和21年10月17日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	東京瓦斯株式会社入社 同社文書部法務グループマネー ジャー 同社総務部法務室長 同社エグゼクティブ・スペシャリス ト コーポレート・コミュニケー ション本部総務部法務室長 同社特別嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役	—	大 森 靖	昭和19年4月24日生	昭和47年4月 平成24年6月	大森歯科医院副院長(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役	—	赤 澤 正 輝	昭和23年1月20日生	昭和45年4月 昭和61年12月 平成28年1月 平成29年6月	株式会社社長保楼入社(現 株式会社 赤澤事務所) 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長に就任(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							4

(注) 1 取締役関根知之、高城富男、平野肇及び救仁郷豊は、社外取締役であります。

2 監査役綿引達郎、大森靖及び赤澤正輝は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、会員ならびに会員が同伴または紹介したゲストにプレーを楽しんでいただくことを基本とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、役員・従業員が結束して経営・運営にあたっております。

①会社の機関の内容

当社取締役会は社内取締役2名、社外取締役4名で構成されており、年間6回開催し、法令または定款の定める事項のほか、経営上の意思決定を行っております。また、平成13年6月から常勤する常務取締役に代表権を与え、現場での迅速な意思決定と責任を明確化する体制を整えました。当社の監査役3名は全員社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役会は「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決定する。
2. 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負う。
3. 取締役は、他の取締役の法令・定款に違反する行為、もしくは経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役に報告するものとする。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

4. 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と取締役の職務執行の状況について監査するものとする。
5. 反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力の排除に組織全体として取り組み、警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が決裁した文書（取締役会議事録、計算書類、取締役決裁伺書等）は10年間保存するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク統括責任者を任命し、各部門のリスクを網羅的・総括的に管理する担当者を決めるものとする。
2. 監査役はリスク管理の状況を監査する。取締役はその結果を監査役より受け、リスク統括責任者及び取締役会に報告し、必要な場合は取締役会において改善策等を審議決定するものとする。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1. 取締役会は、法令・定款等が定める取締役会付議事項を決議する。また取締役会を原則として2ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
 - 2. 環境変化に対応した将来ビジョンと目標を定めるため、重要経営目標を単年度経営計画として策定するものとする。
 - 3. この単年度経営計画に基づく重要案件は、取締役会での審議を経た後に執行決定を行うものとする。
 - 4. 取締役会は定期的に単年度計画の進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を指示するものとする。
- ⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制
 - 1. コンプライアンス体制の整備・運用状況については、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、取締役に対してその改善を求めることができる体制とする。
 - 2. 法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての通報窓口を社内に設置する。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - 1. 取締役は、当社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項等について監査役に報告するものとする。
 - 2. 上記に係らず、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、必要に応じ取締役及び使用人から職務遂行についての報告を求めることができるものとする。
 - 3. リスク統括責任者は定期的にその業務状況について監査役に報告するものとする。
- ⑦ 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - 1. 監査役は会計監査人と連携し監査の実効性を確保するものとする。
 - 2. 監査役は会計監査人を監督し取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けるものとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備・充実を図ることがリスク管理のためにも必要と考えております。今後、業務分掌規定や職務権限規定等を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題の一つであると認識しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	7,000千円
社外取締役を支払った報酬	— 千円
監査役を支払った報酬	3,000千円
合 計	10,000千円

(5) 内部監査及び監査役監査

当社には内部監査の組織はありませんが、常勤監査役1名、監査役2名は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 弘幸、種村 隆

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

継続監査年数

安田 弘幸、種村 隆 両氏とも7年以内であるため記載を省略

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(7) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係の概要

① 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

関根 知之	一株
高城 富男	1株
平野 肇	一株
救仁郷 豊	一株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係またはその他の利害関係はありません。

② 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。

綿引 達郎	一株
大森 靖	1株
赤澤 正輝	1株

以上のほか、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,700	—	5,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,491	764,308
売掛金	42,551	40,386
商品	3,010	3,250
貯蔵品	12,472	13,912
前払費用	11,920	12,318
その他	6,806	1,201
流動資産合計	665,252	835,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,339,715	1,340,585
減価償却累計額	△830,365	△863,076
建物（純額）	509,349	477,509
構築物	1,614,793	1,626,658
減価償却累計額	△764,472	△777,654
構築物（純額）	850,321	849,003
機械及び装置	※1 289,426	※1 299,965
減価償却累計額	△246,933	△255,095
機械及び装置（純額）	42,492	44,870
車両運搬具	59,614	61,459
減価償却累計額	△56,756	△59,300
車両運搬具（純額）	2,858	2,159
工具、器具及び備品	320,222	326,100
減価償却累計額	△252,117	△275,239
工具、器具及び備品（純額）	68,105	50,861
土地	527,442	527,442
立木	16,054	16,054
有形固定資産合計	2,016,623	1,967,901
無形固定資産		
電話加入権	737	737
水道施設利用権	495	418
ソフトウェア	140	6,384
リース資産	109	36
無形固定資産合計	1,483	7,576
投資その他の資産		
投資有価証券	70,677	70,606
その他	305	259
投資その他の資産合計	70,983	70,866
固定資産合計	2,089,090	2,046,344
資産合計	2,754,342	2,881,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,315	46,229
未払金	38,081	1,545
リース債務	189	38
未払費用	20,445	20,039
未払法人税等	2,153	9,213
未払消費税等	14,969	23,561
前受金	11,340	4,378
預り金	11,021	13,562
前受収益	378	328
賞与引当金	13,381	13,418
流動負債合計	159,275	132,314
固定負債		
リース債務	38	—
退職給付引当金	142,543	127,630
役員退職慰労引当金	5,431	6,839
資産除去債務	4,778	4,778
長期前受収益	373	131
会員預り金	654,437	688,000
固定負債合計	807,602	827,380
負債合計	966,878	959,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,000	846,250
資本剰余金		
資本準備金	—	50,250
資本剰余金合計	—	50,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	804,000	804,000
繰越利益剰余金	187,464	221,528
利益剰余金合計	991,464	1,025,528
株主資本合計	1,787,464	1,922,028
純資産合計	1,787,464	1,922,028
負債純資産合計	2,754,342	2,881,723

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
グリーンフィ収入	331,978	325,717
サービス料収入	14,414	14,785
諸経費収入	165,691	167,849
キャディ料収入	193,885	192,423
売店売上収入	34,534	34,620
食堂売上収入	138,621	135,109
その他の営業収入	34,715	3,542
会員登録料収入	152,500	177,500
年会費収入	97,192	97,460
年間ロッカーフィ収入	4,459	4,315
売上高合計	1,167,992	1,153,325
売上原価		
業務費	676,932	658,474
商品原価	135,154	132,148
売店費	9,116	11,200
売上原価合計	821,202	801,823
売上総利益	346,790	351,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,000	10,000
給料及び手当	52,534	54,311
賞与引当金繰入額	2,021	2,022
退職給付費用	841	924
役員退職慰労引当金繰入額	1,306	1,408
電力燃料費	25,647	23,495
修繕費	98,872	7,754
租税公課	35,544	36,777
借地借家料	14,791	14,791
減価償却費	60,954	56,983
その他	115,077	109,029
販売費及び一般管理費合計	417,590	317,498
営業利益又は営業損失(△)	△70,800	34,002
営業外収益		
受取利息	298	379
会員預り金戻入益	—	2,237
雑収入	2,811	2,833
営業外収益合計	3,110	5,449
営業外費用		
株式交付費	—	651
雑損失	19	368
営業外費用合計	19	1,019
経常利益又は経常損失(△)	△67,709	38,433

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
受取保険金	※1 42,681	※1 216
固定資産売却益	—	185
固定資産受贈益	—	1,213
特別利益合計	42,681	1,615
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 58,559	※2 308
災害損失	※1 22,525	—
固定資産圧縮損	13,592	—
特別損失合計	94,676	308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△119,705	39,739
法人税、住民税及び事業税	623	5,675
法人税等合計	623	5,675
当期純利益又は当期純損失（△）	△120,328	34,064

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 業務費							
1 コース維持費							
(1) 給料及び手当		109,492			97,958		
(2) 賞与引当金繰入額		6,150			5,728		
(3) 退職給付費用		3,017			3,382		
(4) 肥料薬品費		61,345			62,465		
(5) コース消耗品費		10,724			8,492		
(6) 修繕費		2,161			2,307		
(7) 減価償却費		38,173			34,524		
(8) その他		73,822	304,886	37.1	65,705	280,564	35.0
2 業務管理費							
(1) 給料及び手当		44,217			49,281		
(2) 賞与引当金繰入額		2,160			2,084		
(3) 退職給付費用		1,326			1,458		
(4) 競技会費		5,077			6,163		
(5) 減価償却費		7,736			6,325		
(6) その他		44,522	105,040	12.8	47,798	113,112	14.1
3 キャディ費							
(1) 給料及び手当		192,300			191,243		
(2) 賞与引当金繰入額		3,050			3,582		
(3) 退職給付費用		887			936		
(4) その他		68,013	264,251	32.2	66,290	262,051	32.7
4 食堂費			2,754	0.3		2,754	0.3
業務費合計			676,932	82.4		658,474	82.1
II 商品原価							
1 ショップ商品代			6,839			8,066	
2 売店商品代			17,348			15,947	
3 食堂請負費			110,966			108,134	
商品原価合計			135,154	16.5		132,148	16.5
III 売店費							
1 給料及び手当			4,605			4,624	
2 減価償却費			1,573			1,394	
3 その他			2,936			5,181	
売店費合計			9,116	1.1		11,200	1.4
売上原価合計			821,202	100.0		801,823	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	796,000	—	—	804,000	307,792	1,111,792	1,907,792	1,907,792
当期変動額								
当期純損失（△）					△120,328	△120,328	△120,328	△120,328
当期変動額合計	—	—	—	—	△120,328	△120,328	△120,328	△120,328
当期末残高	796,000	—	—	804,000	187,464	991,464	1,787,464	1,787,464

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	796,000	—	—	804,000	187,464	991,464	1,787,464	1,787,464
当期変動額								
新株の発行	50,250	50,250	50,250				100,500	100,500
当期純利益					34,064	34,064	34,064	34,064
当期変動額合計	50,250	50,250	50,250	—	34,064	34,064	134,564	134,564
当期末残高	846,250	50,250	50,250	804,000	221,528	1,025,528	1,922,028	1,922,028

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△119,705	39,739
減価償却費	108,438	99,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,471	△14,913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,817	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,306	1,408
受取利息	△298	△379
会員預り金戻入益	—	△2,237
受取保険金	△42,681	△216
固定資産売却損益 (△は益)	—	△185
固定資産受贈益	—	△1,213
固定資産廃棄損	58,559	308
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,416	2,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,470	△1,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,584	△20,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,126	8,592
前受金の増減額 (△は減少)	△1,745	△6,961
前受収益の増減額 (△は減少)	△71	△49
固定資産圧縮損	13,592	—
災害損失	22,525	—
その他	1,281	205
小計	25,676	103,501
利息の受取額	410	450
保険金の受取額	42,681	216
会員預り金の受入による収入	—	59,500
会員預り金の返還による支出	△22,600	△23,700
法人税等の支払額	△6,448	△385
法人税等の還付額	—	5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,720	145,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	△70,707	—
投資有価証券の償還による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△74,572	△62,158
有形固定資産の売却による収入	—	185
有形固定資産の除却による支出	△38,329	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,266
その他	△498	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,893	△159,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	99,848
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,423	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	99,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,190	85,817
現金及び現金同等物の期首残高	104,301	228,491
現金及び現金同等物の期末残高	※1 228,491	※1 314,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

6年～65年

機械及び装置・車両運搬具

4年～17年

工具、器具及び備品

6年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来、「営業外収益」の「会員登録料収入」に表示していた会員の名義書き換えに係る収益を「売上高」に、並びに「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に表示していた会員の名義書き換えに係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、会員登録料収入についても安定的な収益源であるとの認識のもと、当事業年度に組織の改編を行い積極的に名義書き換えを促進することで収益の確保を行っており、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「会員登録料収入」に含めて表示していた会員の名義書き換えに係る収益152,500千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた会員の名義書き換えに係る費用3,342千円及び「営業外費用」に含めて表示していた会員の名義書き換えに係る費用300千円は「売上原価」に組み替えております。

この結果、前事業年度の「売上高」152,500千円及び「売上原価」3,642千円がそれぞれ増加し、「販売費及び一般管理費」3,342千円、「営業外収益」152,500千円及び「営業外費用」300千円がそれぞれ減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	13,592千円	13,592千円

(損益計算書関係)

※ 1 受取保険金

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年7月24日の落雷による被害に対する損失を、災害損失22,525千円として特別損失に計上し、それに伴う受 取保険金42,681千円を特別利益に計上しております。

復旧・修繕費用	19,530千円
既存部分廃棄	2,695千円
撤去費用	300千円
合計	22,525千円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成27年7月24日の落雷による被害に対する受取保険金216千円を特別利益に計上しております。

※ 2 固定資産廃棄損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19,960千円	206千円
構築物	125	0
機械及び装置	71	102
その他	72	—
撤去費用	38,329	—
合計	58,559	308

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	—	—	1,534

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534	15	—	1,549

(変動事由の概要)

新株発行による増加 15株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	588,491千円	764,308千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△360,000	△450,000
現金及び現金同等物	228,491	314,308

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、信用リスクに晒されていますが、格付けが高く信用性の高い銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社は、営業債権（売掛金）について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務の状況を随時チェックしており、一定の手許流動性を維持すること等によりリスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	588,491	588,491	—
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	70,677	73,521	2,843
資産計	659,169	662,012	2,843

当事業年度（平成29年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1)現金及び預金	764,308	764,308	—
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券	70,606	72,345	1,738
資産計	834,915	836,654	1,738

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
会員預り金	654,437	688,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	588,491	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	70,000	—
合計	588,491	—	70,000	—

なお、現金及び預金には、現金3,450千円を含めております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区 分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	764,308	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	70,000	—
合計	764,308	—	70,000	—

なお、現金及び預金には、現金 3,011千円を含めております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,677	73,521	2,843
合計		70,677	73,521	2,843

当事業年度(平成29年3月31日)

区 分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	70,606	72,345	1,738
合計		70,606	72,345	1,738

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	165,014千円	142,543千円
退職給付費用	6,072千円	6,721千円
退職給付の支払額	△28,543千円	△21,634千円
退職給付引当金の期末残高	142,543千円	127,630千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	142,543千円	127,630千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,543千円	127,630千円
退職給付引当金	142,543千円	127,630千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,543千円	127,630千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,072千円 当事業年度6,721千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	43,501千円	38,911千円
役員退職慰労引当金	1,656	2,096
賞与引当金	4,108	4,118
資産除去債務	1,457	1,455
減価償却費	2,574	4,103
事業税	565	1,250
繰越欠損金	36,815	29,376
その他	816	833
繰延税金資産小計	91,495	82,146
評価性引当額	△91,495	△82,146
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	7.0%
住民税均等割等	—	0.5%
評価性引当額の増減	—	△23.5%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	14.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

一部の建物のアスベスト除去に係る費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積って資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	4,778千円	4,778千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
期末残高	4,778千円	4,778千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当企業の事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165,230円	1,240,818円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△78,440円	22,095円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△120,328	34,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△120,328	34,064
期中平均株式数(株)	1,534	1,542

(重要な後発事象)

平成29年6月30日開催の株主総会及び取締役会において、一般募集の方法により新株式を発行することを決議いたしました。

発行に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 発行株式の種類及び数、発行価額のうち資本へ組入れる額、発行価額の総額

発行株式の種類及び数	普通株式	15株
発行価額	1株につき	5,500,000円
資本組入額	1株につき	2,750,000円
発行価額の総額		82,500,000円

(2) 発行スケジュール

申込期間	平成29年7月1日から平成30年2月28日
払込期間	平成29年7月1日から平成30年3月31日

(3) 資金の使途

財務基盤強化の為であり、具体的には返還義務である預託金に備えるもので、支払時期までは、預貯金及び安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	利付国債第340回	70,000	70,606
		小計	70,000	70,606
計			70,000	70,606

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,339,715	6,427	5,556	1,340,585	863,076	38,060	477,509
構築物	1,614,793	13,708	1,843	1,626,658	777,654	15,025	849,003
機械及び装置	289,426	21,855	11,316	299,965	255,095	19,375	44,870
車両及び運搬具	59,614	1,844	—	61,459	59,300	2,543	2,159
工具、器具及び備品	320,222	5,878	—	326,100	275,239	23,122	50,861
土地	527,442	—	—	527,442	—	—	527,442
立木	16,054	—	—	16,054	—	—	16,054
建設仮勘定	—	6,100	6,100	—	—	—	—
有形固定資産計	4,167,268	55,814	24,816	4,198,266	2,230,365	98,128	1,967,901
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	737	—	—	737
水道施設利用権	—	—	—	1,159	740	77	418
ソフトウェア	—	—	—	7,666	1,282	1,022	6,384
リース資産	—	—	—	10,543	10,506	73	36
無形固定資産計	—	—	—	20,106	12,529	1,172	7,576

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	東コース6番避難所御手洗	4,991千円
構築物	東コースティーインググラウンド改修工事	6,100千円
機械及び装置	パロネス小型軽量5連リールモア	4,120千円
器具及び備品	ゴルフ場システム ハードウェア	4,237千円

2. 当期減少額のうち、主なものは下記のとおりであります。

建物	東コース6番旧売店	5,556千円
機械及び装置	ミニホイローダー	3,950千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略いたします。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,381	13,418	13,381	—	13,418
役員退職慰労引当金	5,431	1,408	—	—	6,839

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,011
預金	
当座預金	179
普通預金	255,161
定期預金	450,000
郵便振替口座	45,956
定額貯金	10,000
計	761,297
合計	764,308

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社常陽クレジット（DC・デビット）	18,622
株式会社常陽クレジット（JCB・ダイナース）	19,180
その他	2,583
合計	40,386

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
42,551	815,486	817,650	40,386	95.3	18.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産
商品

品名	金額(千円)
土産品他	2,633
菓子・飲食物	467
煙草他	149
合計	3,250

貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷文具類	1,192
肥料薬品	8,601
消耗品	2,074
競技杯	500
砂他	296
その他	1,245
合計	13,912

④ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キャニー	10,455
(株)東京アグリビジネス	4,536
(株)ロイヤルグリーンメンテナンス	4,536
(有)廻谷林業	3,240
ワークスタッフ(株)	2,991
その他	20,469
合計	46,229

⑤ 会員預り金

区分	金額(千円)
個人・法人正会員	667,000
平日会員	17,100
家族会員	3,400
週日会員	500
合計	688,000

⑥ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	127,630
合計	127,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	壹株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部(茨城県坂東市下出島10番地)
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	0円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人株主につき1株、法人株主については1株以上(各株につき1名)を有する者には別人格である大利根カントリークラブに入会の申込みをする権利が与えられます。
株式譲渡の制限	株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書(有償一般募集増資)及びその添付書類

平成28年8月9日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

株式会社大利根カントリー倶楽部

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大利根カントリー倶楽部の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大利根カントリー倶楽部の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。